



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション  
 コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役本部統括 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,797	7.9	200	35.3	280	18.3	441	138.0
2019年3月期	19,326	3.9	309	4.9	343	12.9	185	77.3

(注) 包括利益 2020年3月期 173百万円 ( %) 2019年3月期 245百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	110.94		4.0	1.0	1.1
2019年3月期	46.61		1.6	1.2	1.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,119	11,012	42.2	2,765.40
2019年3月期	27,730	11,306	40.8	2,838.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,012百万円 2019年3月期 11,306百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	648	187	168	1,407
2019年3月期	928	151	167	2,411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				30.00	30.00	120	64.4	1.0
2020年3月期				40.00	40.00	159	36.1	1.4
2021年3月期(予想)								

2020年3月期期末配当金の内訳: 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

詳細は、2020年1月31日公表の「配当予想の修正(会社設立100周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして業績予想が困難であることから、未定としております。

なお、詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点におきまして、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績への影響を合理的に見通すことが可能となった時点で速やかに公表いたします。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 市田株式会社  
 (注)詳細は、添付資料13ページ「3.(5)連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,069,747 株	2019年3月期	4,069,747 株
期末自己株式数	2020年3月期	87,439 株	2019年3月期	86,999 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,982,528 株	2019年3月期	3,983,044 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,223	859.2	371	74.1	375	60.6	818	
2019年3月期	1,587	17.6	213	59.1	233	45.9	545	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	205.40	
2019年3月期	136.38	

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社かつ連結子会社である市田株式会社及び当社連結子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモト株式会社、塚本倉庫株式会社並びに株式会社創新を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,725	11,096	43.1	2,786.44
2019年3月期	25,753	10,852	42.1	2,711.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,096百万円 2019年3月期 10,852百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更).....	13
(セグメント情報等).....	13
(1株当たり情報).....	16
(重要な後発事象).....	16
4. その他.....	16
(1) 役員の変動.....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響、消費税率引上げによる消費者マインドへの影響などによる景気減速の懸念材料があったなか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が増大し、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、「START UP! NEW TSUKAMOTO -これからの新しいツカモト-」のキャッチフレーズのもと、企業価値の向上の基礎をつくる3ヵ年として経営基盤の強化に取り組む中期経営計画を2019年度よりスタートしました。全営業部門の黒字化を達成するとともに、新しい事業領域の開発を進めて、収益の安定化を図りながら、社内の業務改革、意識改革、風土改革を推進して、活力のある集団として働きがいのある会社となって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は17,797百万円（前期比7.9%減）、営業利益は200百万円（前期比35.3%減）、経常利益は280百万円（前期比18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は441百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益185百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、不採算催事からの撤退、催事運営管理の精度の向上に取り組み、固定経費・催事経費の圧縮を図りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、催事での集客率が低下、さらに予定していた催事が延期や中止となったこともあり、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,797百万円（前期比15.9%減）、セグメント損失（営業損失）は160百万円（前連結会計年度はセグメント損失108百万円）となりました。

#### [洋装事業]

アパレル事業におけるメンズ部門につきましては、受注額は前年並みに推移しましたが、レディース・OEM部門につきましては、低利益率案件の受注を見直したことに加え、豪雨・台風などの自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により衣料品需要が落込み、受注額が減少したため、減収減益となりました。

ユニフォーム事業につきましては、前期ほどには受注案件の獲得が進まず、減収減益となりましたが黒字基調は続いております。

以上の結果、当事業分野の売上高は7,029百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前連結会計年度はセグメント利益215百万円）となりました。

#### [ホームファニッシング事業]

ホームファニッシング事業につきましては、不採算店舗の絞込みや業態変更を図り減収となりましたが、直営店の新規出店や仕入コストを削減したことで売上総利益は増加、経費の節減もあり、損益は改善し黒字となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,829百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前連結会計年度はセグメント損失33百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

健康・生活事業につきましては、浄水器、既存の健康機器を中心に売上高は微増となりましたが、販売促進費の増加や既存の健康機器の利益率の低下、さらに中国で新型コロナウイルスが感染拡大したことによる新商品の生産遅延で春商戦の販売機会ロスが発生したこともあり、損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,247百万円（前期比3.8%増）、セグメント損失（営業損失）は87百万円（前連結会計年度はセグメント利益78百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

建物の賃貸業につきましては、テナント誘致が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,008百万円（前期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は545百万円（前連結会計年度はセグメント利益521百万円）となりました。

**（2）当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,611百万円減少し、26,119百万円となりました。これは流動資産におきまして、たな卸資産が677百万円増加したものの、現金及び預金が増加した1,004百万円減少したことに加え、固定資産におきましては投資その他の資産における投資有価証券の時価評価等により709百万円減少したことが主な要因となります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,318百万円減少し、15,106百万円となりました。この主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金が1,625百万円減少し、当連結会計年度より採用した電子手形の発行により電子記録債務が986百万円増加したこと、また固定負債におきまして2019年4月に組織再編による子会社統合が実施されたこと等で、繰延税金負債が567百万円減少したことによります。短期借入金、長期借入金の変動は主に返済期限による長期、短期の振替によるものであり、借入金全体としましては24百万円の減少となり、大きな変動はありませんでした。

純資産の部につきましては、利益剰余金の増加により株主資本合計が321百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が453百万円減少、退職給付に係る調整累計額が168百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、11,012百万円となりました。

**（3）当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,407百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,004百万円の減少（前連結会計年度は608百万円の増加）となりました。この主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金は648百万円の減少（前連結会計年度は928百万円の増加）となりました。これはファッション事業部ユニフォーム部における大型案件による仕入れが先行したことによりたな卸資産の増減額が711百万円増加し、仕入債務の増減額が584百万円減少したことが主な要因であります。この結果、前連結会計年度末と比べて1,576百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金は 187 百万円の減少（前連結会計年度は 151 百万円の減少）となりました。この主な要因はホームファニシング事業におけるアウトレット店舗の新規出店及び組織再編に伴う本社ビルの改装等における有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。この結果、前連結会計年度末と比べて 36 百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金は 168 百万円の減少（前連結会計年度は 167 百万円の減少）となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出と、配当金支払額等によるものであります。この結果、前連結会計年度末と比べて資金の支出が 1 百万円の増加となり、昨年並みに推移しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積み上げを継続的に行うこと基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性につきましては、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響は計り知れず、世界経済が大きく減速することが懸念されており、当社グループにも厳しい環境が予想されます。

このような経営環境の下、予想される生活習慣やニーズの変化に柔軟に対応していくためにも、当社グループは、社員の衛生管理に十分に配慮をしつつ、一体感を醸成し、チームの中で課題をひとつひとつクリアすることで、より高い企業価値の向上を目指します。モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを模索し、伝統の継承とともに改革を実行することで、ツカモトグループならではの付加価値の高い事業を開発してまいります。

しかしながら、次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や政府による緊急経済対策の効果などが不透明であることもあり、現時点では 2021 年 3 月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、業績への影響を合理的に見通すことが可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき普通配当30円に記念配当10円を加えた40円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点で未定とし、連結業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,421	1,417
受取手形及び売掛金	3,506	3,221
電子記録債権	6	33
たな卸資産	2,116	2,794
その他	537	408
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,588	7,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,614	5,700
減価償却累計額	△2,950	△3,101
建物及び構築物（純額）	2,664	2,599
土地	10,581	10,581
リース資産	148	127
減価償却累計額	△144	△125
リース資産（純額）	3	1
その他	397	401
減価償却累計額	△243	△266
その他（純額）	153	135
有形固定資産合計	13,403	13,317
無形固定資産		
リース資産	74	64
その他	30	56
無形固定資産合計	105	120
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	2,723
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	426	303
その他	283	291
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	5,633	4,807
固定資産合計	19,142	18,245
資産合計	27,730	26,119



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,959	2,333
電子記録債務	—	986
短期借入金	7,214	5,087
リース債務	21	38
未払法人税等	59	61
未払消費税等	58	17
返品調整引当金	71	35
その他	504	420
流動負債合計	11,887	8,980
固定負債		
長期借入金	1,230	3,331
リース債務	58	46
繰延税金負債	2,328	1,760
再評価に係る繰延税金負債	13	12
役員退職慰労引当金	20	—
退職給付に係る負債	238	203
資産除去債務	10	49
その他	636	721
固定負債合計	4,537	6,125
負債合計	16,424	15,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	7,006	7,328
自己株式	△104	△104
株主資本合計	10,441	10,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	316
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	7	9
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整累計額	83	△84
その他の包括利益累計額合計	865	249
純資産合計	11,306	11,012
負債純資産合計	27,730	26,119

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,326	17,797
売上原価	13,632	12,390
売上総利益	5,694	5,406
返品調整引当金繰入額	71	35
返品調整引当金戻入額	58	71
差引売上総利益	5,681	5,441
販売費及び一般管理費	5,371	5,241
営業利益	309	200
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	105	154
投資有価証券売却益	2	2
保険配当金	8	7
受取保険金	9	39
為替差益	2	2
その他	25	17
営業外収益合計	159	229
営業外費用		
支払利息	99	102
手形売却損	4	3
たな卸資産廃棄損	-	34
その他	22	8
営業外費用合計	126	148
経常利益	343	280
特別損失		
減損損失	-	84
投資有価証券評価損	-	72
組織再編関連費用	-	40
特別損失合計	-	196
税金等調整前当期純利益	343	83
法人税、住民税及び事業税	96	37
法人税等調整額	62	△395
法人税等合計	158	△357
当期純利益	185	441
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	185	441
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	△453
繰延ヘッジ損益	7	6
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整額	△31	△168
その他の包括利益合計	△431	△615
包括利益	△245	△173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△245	△173
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	6,940	△103	10,375
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			185		185
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66	△0	65
当期末残高	2,829	709	7,006	△104	10,441

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,175	△6	7	4	114	1,296	11,671
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益							185
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405	7	—	△1	△31	△431	△431
当期変動額合計	△405	7	—	△1	△31	△431	△365
当期末残高	769	0	7	2	83	865	11,306

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	7,006	△104	10,441
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			441		441
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	322	△0	321
当期末残高	2,829	709	7,328	△104	10,762

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	769	0	7	2	83	865	11,306
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益							441
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	6	1	△0	△168	△615	△615
当期変動額合計	△453	6	1	△0	△168	△615	△293
当期末残高	316	7	9	2	△84	249	11,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	343	83
減価償却費	188	208
減損損失	-	84
有形及び無形固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	72
組織再編関連費用	-	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△79
受取利息及び受取配当金	△112	△159
支払利息	99	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△2
為替差損益 (△は益)	0	△1
たな卸資産廃棄損	-	34
売上債権の増減額 (△は増加)	346	257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224	△711
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	△584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	107
その他	183	△0
小計	993	△603
利息及び配当金の受取額	105	156
利息の支払額	△98	△101
法人税等の支払額	△72	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	△648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△126	△187
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	3	12
その他の支出	△34	△23
その他の収入	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	△187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,278	1,800
短期借入金の返済による支出	△2,308	△1,827
長期借入れによる収入	1,230	2,102
長期借入金の返済による支出	△1,230	△2,100
リース債務の返済による支出	△15	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	△1,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	2,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,411	1,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間におきまして、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモト株式会社、市田株式会社、塚本倉庫株式会社及び株式会社創新の7社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社の数は3社であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社及び各事業部を構成し、取り扱う商品・サービスにつきまして、各連結子会社、各事業部における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社、各事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、及び「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,327	7,989	4,066	3,128	814	19,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	12	0	130	143
計	3,327	7,989	4,079	3,128	944	19,469
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 108	215	△ 33	78	521	673
セグメント資産	1,707	2,991	2,441	1,257	12,880	21,277
その他の項目						
減価償却費	2	3	57	5	107	176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	—	123	27	—	151

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームアパレル事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,797	7,029	3,817	3,247	904	17,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	12	—	103	115
計	2,797	7,029	3,829	3,247	1,008	17,913
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 160	94	32	△ 87	545	424
セグメント資産	1,309	3,255	1,789	1,155	12,821	20,331
その他の項目						
減価償却費	2	2	66	10	103	185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	0	132	0	44	181

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,469	17,913
セグメント間取引消去	△ 143	△ 115
連結財務諸表の売上高	19,326	17,797

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	673	424
セグメント間取引消去	7	3
全社費用（注）	△ 370	△ 227
連結財務諸表の営業利益	309	200

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,277	20,331
全社資産（注）	6,453	5,787
連結財務諸表の資産合計	27,730	26,119

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	176	185	12	22	188	208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151	181	68	40	219	222



(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームファニッシング事業」におきまして、事業の収益性低下に伴い、所有している固定資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を連結損益計算書上の減損損失として特別損失に84百万円を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,838円76銭	2,765円40銭
1株当たり当期純利益金額	46円61銭	110円94銭

(注)1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株あたり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	185	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	185	441
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,044	3,982,528

(注)3. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,306	11,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,306	11,012
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,982,748	3,982,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2020年6月25日付予定)

・退任予定取締役

阿久津 和行(現 取締役会長)